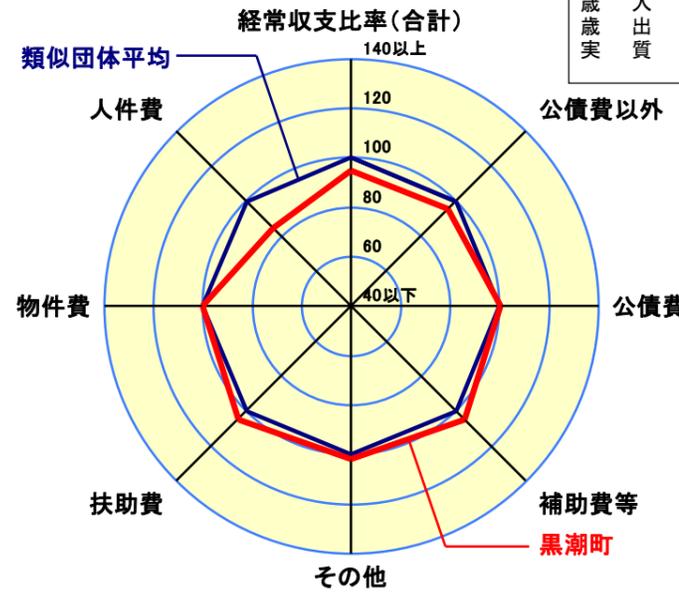


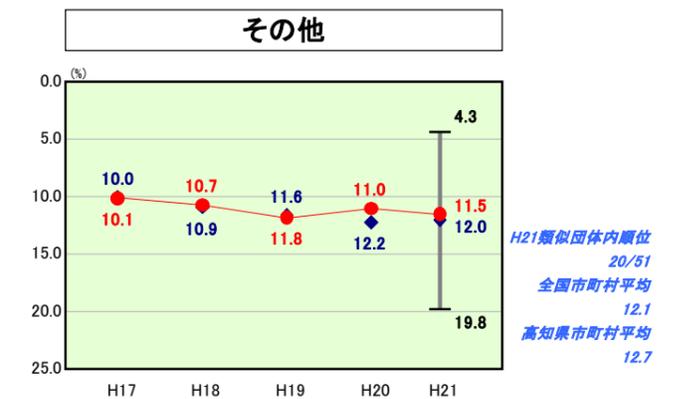
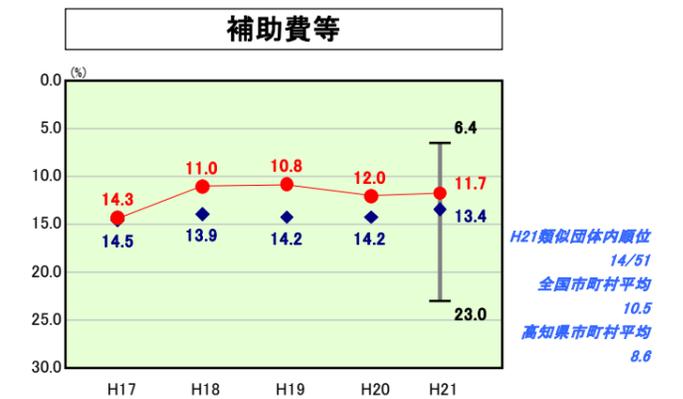
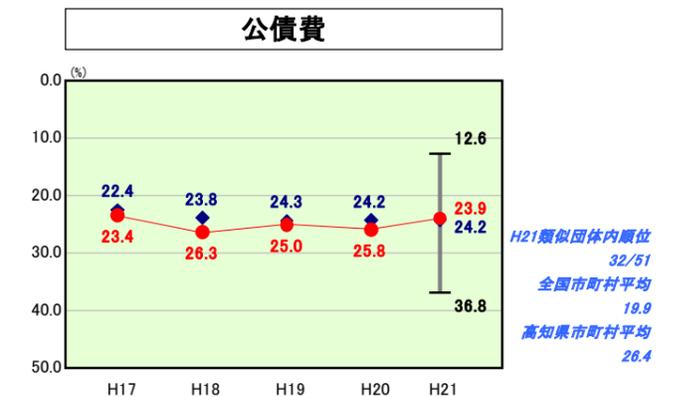
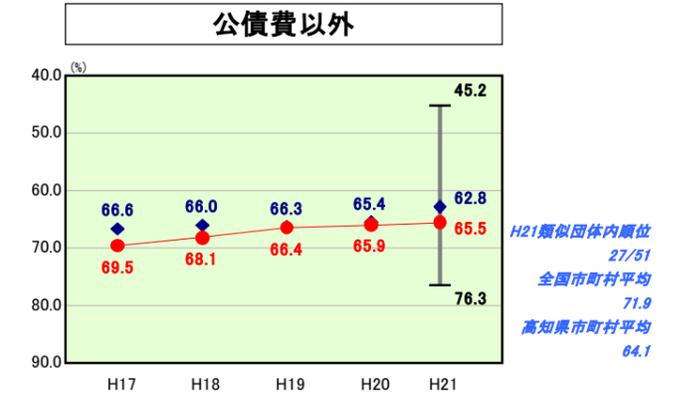
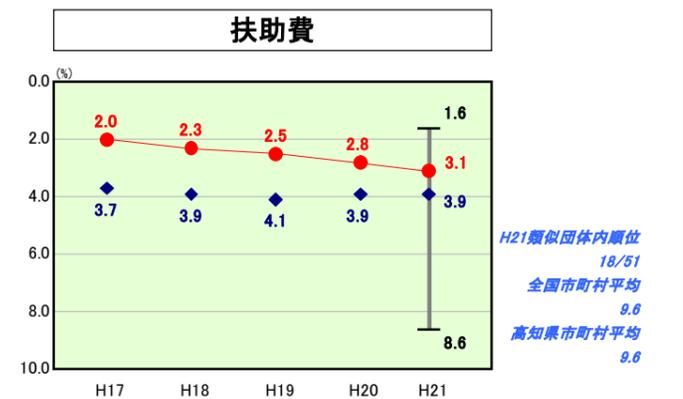
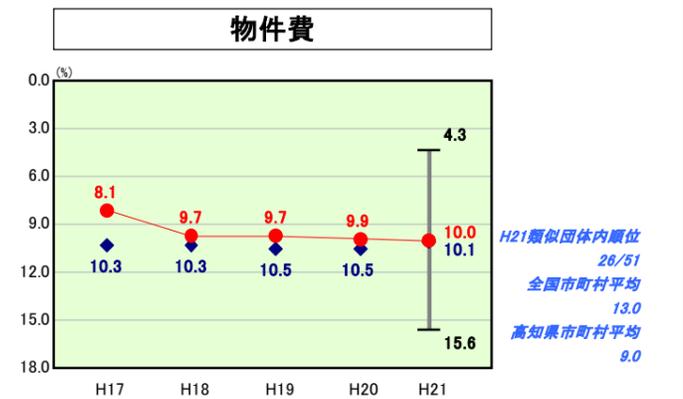
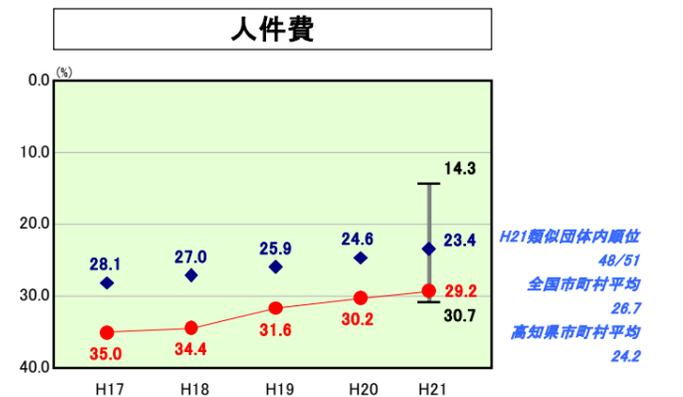
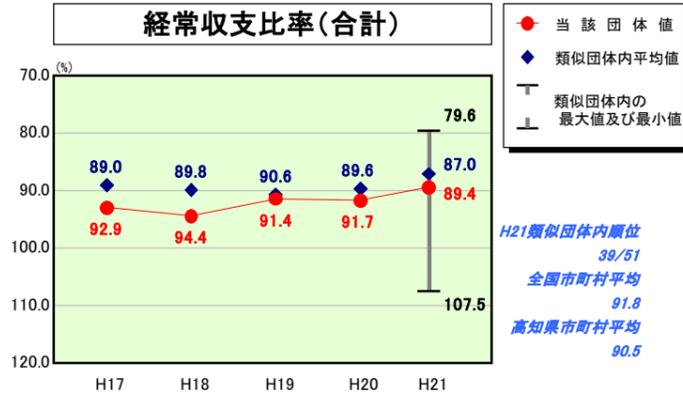
# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人面標準	口積	13,213人(H22.3.31現在)
歳入総額	規模	188.47km <sup>2</sup>
歳出総額		4,936,610千円
実質収支		9,153,472千円
		8,622,456千円
		381,039千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



**分析欄**

**【人件費】**  
人件費が類似団体を大きく上回っているのは保育所運営を直営で行っており、他団体より職員数が多いためである。平成23年度からは「わたり」の解消等、給与構造の適正化を図り人件費の抑制に努めていく。

**【物件費】**  
類似団体より数値は下回っているが事業の増加や委託化に伴い近年増加傾向にある。今後も施設管理のアウトソーシングなどにより物件費が増加することが見込まれる。

**【扶助費】**  
類似団体より大きく下回っているのは、民間保育所の措置費が扶助費と分類されるため、保育所運営を直営で行っている本町より、民間保育所のある他団体の方が児童福祉費で扶助費が多くなるためである。数値は例年増加傾向にあるが社会保障費の増加に合わせ今後も扶助費の増大が見込まれる。

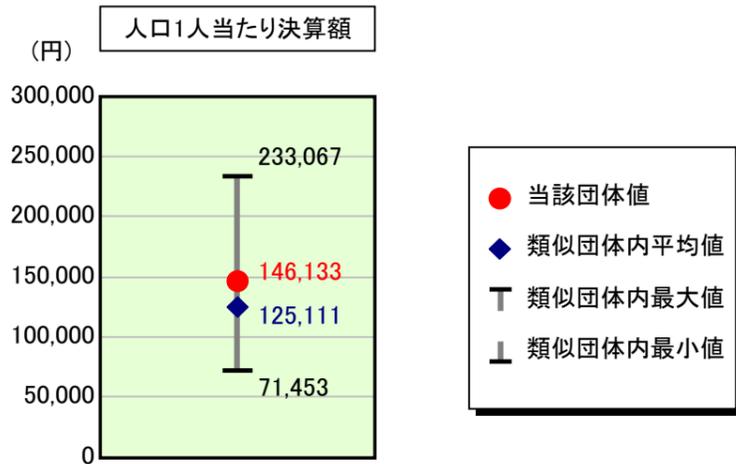
**【公債費】**  
起債借入の抑制や繰上償還の実施により年々数値の改善が見られる。平成22年度以降は大型事業の実施により数値の上昇が予想されるが、繰上償還の実施や償還年数の繰り延べなどの措置を行いながら健全な財政運営に努めていく。

**【補助費等】**  
この間、補助金等審議会などを開催し補助費の見直しを図ってきた。引き続き事業の内容を精査しながら支出の見直しを図っていく。

**【普通建設事業】**  
平成20年度以降、類似団体に比較して普通建設事業が大きく増加している。これは保育所建設事業や、情報基盤整備事業、学校改築事業など大型事業を平成22年度をピークとして実施しているためであり、平成23年度までは普通建設事業の増加が見込まれる。地方債の発行も含め財政シミュレーションに基づきながら計画的な財政運営に努めていく。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



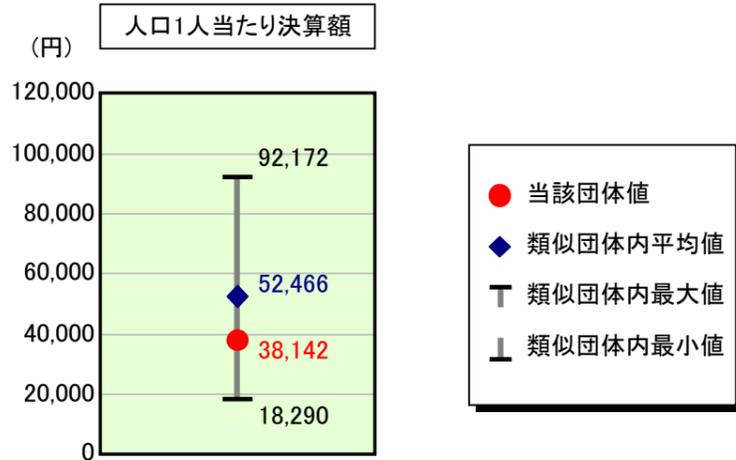
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,700,758	128,719	102,936	25.0
賃金(物件費)	94,518	7,153	7,762	▲ 7.8
一部事務組合負担金(補助費等)	165,783	12,547	18,357	▲ 31.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,092	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	90,289	6,833	5,170	32.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	39,664	3,002	2,717	10.5
▲退職金	▲ 160,157	▲ 12,121	▲ 12,922	▲ 6.2
合計	1,930,855	146,133	125,111	16.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.68	11.54	3.14
ラスパイレス指数	96.2	93.8	2.4

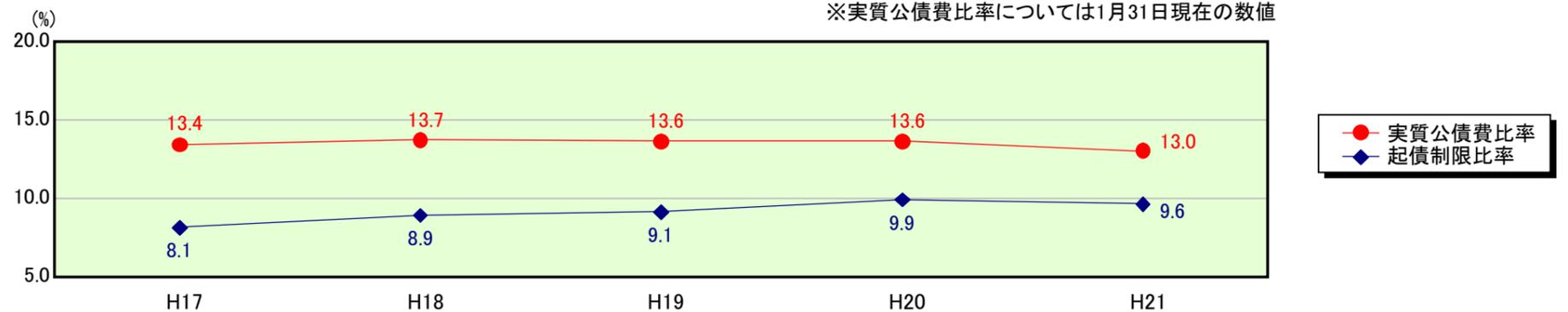
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,238,823	93,758	102,554	▲ 8.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	71,712	5,427	20,221	▲ 73.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	65,029	4,922	5,878	▲ 16.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,221	395	3,312	▲ 88.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	32	-
▲特定財源の額	▲ 61,028	▲ 4,619	▲ 4,778	▲ 3.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 815,789	▲ 61,741	▲ 74,754	▲ 17.4
合計	503,968	38,142	52,466	▲ 27.3

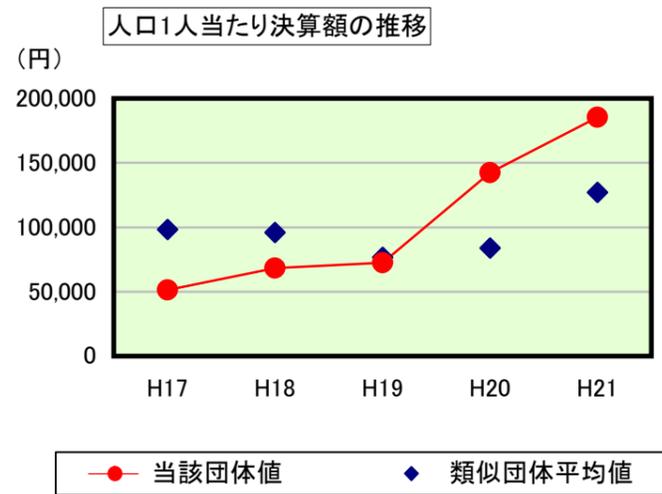
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 黒潮町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	725,133	51,308	-	98,270	-	-
うち単独分	444,857	31,476	-	53,547	-	-
H18	949,193	68,400	33.3	95,963	▲ 2.3	35.6
うち単独分	170,538	12,289	▲ 61.0	51,372	▲ 4.1	▲ 56.9
H19	988,443	72,488	6.0	76,581	▲ 20.2	26.2
うち単独分	423,717	31,073	152.9	43,275	▲ 15.8	168.7
H20	1,916,023	142,360	96.4	83,771	9.4	87.0
うち単独分	1,081,417	80,349	158.6	41,478	▲ 4.2	162.8
H21	2,448,849	185,336	30.2	127,151	51.8	▲ 21.6
うち単独分	1,261,105	95,444	18.8	72,559	74.9	▲ 56.1
過去5年間平均	1,405,528	103,978	33.2	96,347	7.7	25.5
うち単独分	676,327	50,126	53.9	52,446	10.2	43.7